

2015年12月17日

厚生労働大臣

塩崎 恭久 様

## 「一億総活躍社会」に向けた緊急対策等に関する緊急要請

全日本年金者組合

中央執行委員長 富田 浩康

社会保障・社会福祉の充実にに向けた日々の取り組みに敬意を表します。

安倍政権は、「1億総活躍社会」を提唱し、そのための対策として、「国内総生産(GDP)を600兆円」「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」の「新三本の矢」を掲げました。

その具体策として「賃金引き上げの恩恵が及びにくい低年金受給者支援に約4000万人の公的年金受給者のうち1千万人、65歳未満でも障害基礎年金や遺族基礎年金を受給している約150万人を対象にして1人当たり3万円程度の給付金を配る方向で検討していると報道されています。しかし、政府が検討している給付金は消費を喚起し、景気の下支えには結びつかず、消費税10%増税の先取り、参議院選挙向けのバラまきとの批判さえ出ています。

高齢者にとってただ一つの収入が年金です。その年金が毎年減額され、これ以上の年金減額は許せないと集団訴訟が全国で起きています。現在、年金をもらっている人の4割弱の人が月額10万円未満です。平成27年4月の老齢基礎年金額は満額で年78万100円です。ひと月あたり6万5千円ほどで、基礎年金のみの人は約800万人、その月額は平均5万円弱です。加えて無年金者は116万人にのぼります。

こうした中であって、「一億総活躍社会」の具体化にともなう厚労省の補正予算に関わって下記事項について緊急に要求します。

### 記

1. 現在の年金支給は2か月ごとになっていますが、毎月支給は国際標準であり、直ちに毎月支給に改めること。そのためのシステム開発費を補正予算に計上すること。
2. 年金受給資格期間の10年への短縮は、消費税増税と切り離し直ちに実施すること。
3. 低所得高齢者に老齢年金生活者支援給付金(5千円)を消費税増税と切り離して早急に支給すること。
4. 年金を毎年下げ続けるマクロ経済スライドを廃止すること。
5. 高齢者の老後の生活を保障するため、全額国庫負担の最低保障年金制度を早急に実現すること。
6. 年金積立金の株式への運用比率を12%から25%に倍増したことで、今年7~9月期の運用損失は7.8兆円の大幅赤字となりました。今後、国民の財産である年金積立金運用に当たってはリスクの高い国内外株式への運用は中止し、安定運用に努めること。

以上